鳥取市行財政改革大綱（行革大綱）とは

限られた財源の中で多様化する市民ニーズに対応するために、
「今後数年間で鳥取市が目指す方向性」 を定めたもの。

第1次行革大綱	昭和61年
第2次行革大綱	平成　7年
第3次行革大綱	平成11年
第4次行革大綱	平成17年
第5次行革大綱	平成22年

第6次行革大綱	平成27年

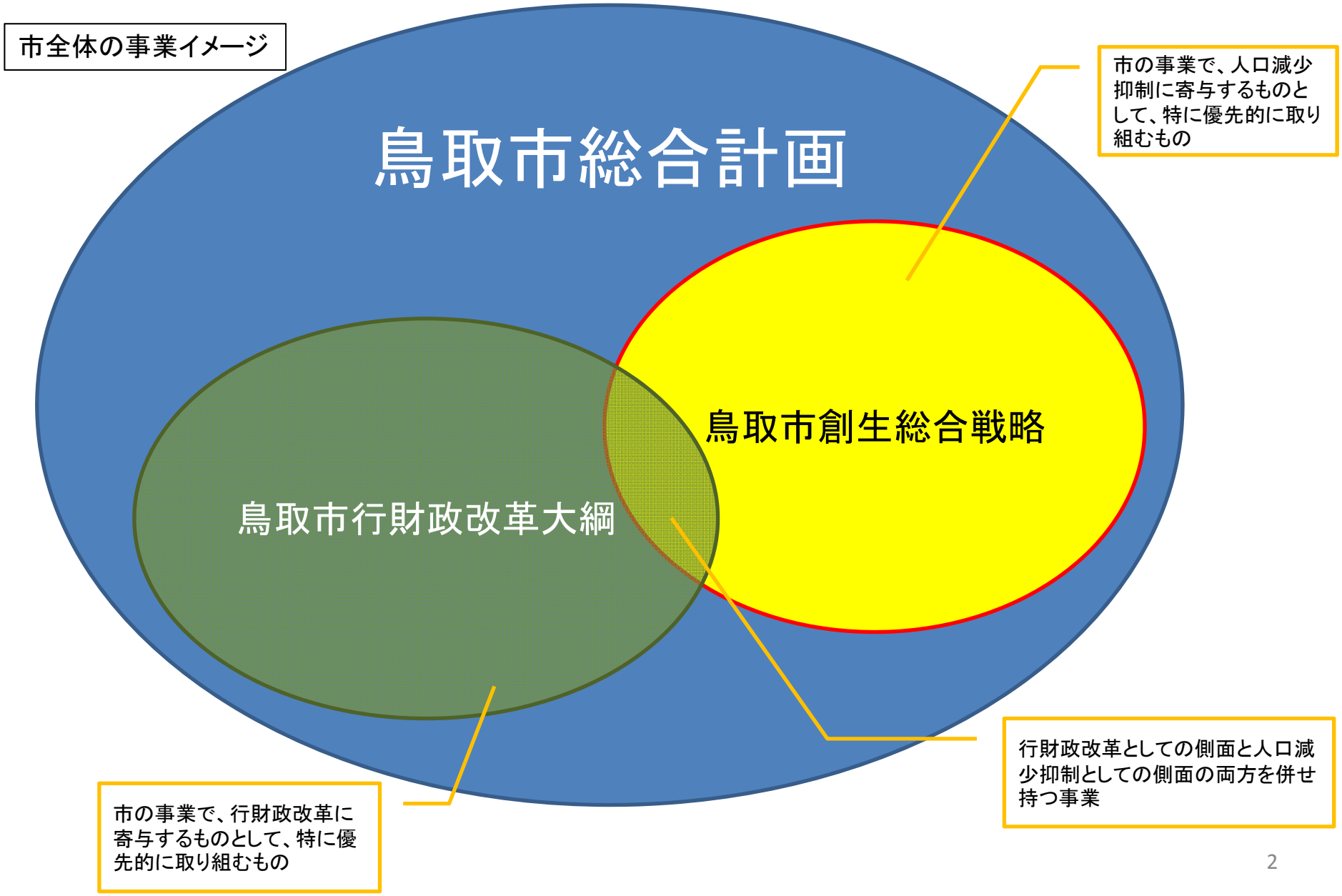
事業の見直し
給与の適正化
民間委託の推進
組織機構の見直し
効率的な業務プロセス構築

無駄を省いたり、適正な
利用料を取ったりするなど

将来にわたる税財源の拡充

財源確保のための根本策

市の取り組みと行革大綱の位置づけ



鳥取市行財政改革大綱（行革大綱）とは

≪方針≫

いつまでも暮らしたい　誰もが暮らしたくなる
自信と誇り・夢と希望に満ちた都市経営をめざして

≪柱≫ ≪施策≫

柱1　協働のもと信頼される都市経営の推進

①圏域をけん引する都市経営の推進
②コンパクトなまちづくりの推進
③参画と協働によるまちづくりの推進
④行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担
⑤広聴・広報の充実

柱2　将来にわたる税財源の拡充

①転入超過都市への転換
②結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化
③高齢者・女性の社会参加の促進
④交流人口の拡大
⑤税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化
⑥新たな財源の確保・充実

柱3　身の丈に合った歳出規模の堅持

①財産経営の推進
②成果、優先度等に基づく事業の整理合理化
③精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持
④経費の節減合理化
⑤外郭団体の経営健全化
⑥公営企業等の経営健全化

柱4　挑戦し続けるマネジメントの確立

①電子自治体の推進
②業務実施手順の改善と業務執行の適正化
③組織・機構の見直し
④人的資源管理の戦略化
⑤定員管理の適正化
⑥職員評価・給与制度の見直し

≪取組≫

実施計画（78計画）

自己評価
外部評価

ローリング

再チャレンジ

計画の練り直し

目標1　税収254億円以上の実現（平成25年度：231．2億円）
目標2　ふるさと寄附金4億円以上の実現（平成25年度：1．2億円）
目標3　15歳以上40歳未満の転出者数を転入者数の範囲内に収める（平成25年度中：681人の転出超過）

平成27年度のローリング（見直し）結果

H27年度

施策 ・・・・・・・・・ 23

細施策 ・・・・・・ 43

実施計画 ・・・・ 74

H28年度

施策 ・・・・・・・・・ 23

細施策 ・・・・・・ 46

実施計画 ・・・・ 78

追加施策　：「地域資源の活用とおもてなし意識の醸成」
（3の施策）　「民間投資の促進」
「基金・歳計現金等の効率的な運用」

追加取組　：「シティセールス大使の設置」、「すごい！鳥取城キャンペーンの実施」
（13の取組）　「トワイライトエクスプレス瑞風を契機とした着地型観光の確立」
「リノベーションによるまちづくりの推進」、「道路愛護に係る道路アダプト制度の推進」
「市ホームページの抜本的見直し」、「公共施設リノベーションの推進（シニアスクール）」
「砂像のまちとっとりの推進」、「6次化情報バンク創設の検討」
「ビジネスマッチング支援事業の強化」、「債権運用の実施」
「とっとり市民電力からの安価での電力供給」、「女性職員のキャリアアップ支援の推進」

市民委員会の役割

鳥取市行財政改革推進市民委員会設置要綱より

1．行財政改革大綱の決定、推進及び見直しに際し、意見を述べること。

☞ 『第6次鳥取市行財政改革大綱』は、昨期の市民委員会で審議し決定した。

◎ **2．行財政改革の実施計画に盛り込むべき制度やシステムについて研究立案すること。**

☞ 各課の計画について審議し、事業実施において検討すべき事項について提案をいただいた。（結果としてID48の補助金適正化方針の策定における記載内容を付加）

◎ **3．実施後の行財政改革実施計画事業の結果に対して、評価を行うこと。**

☞ 各課が実施計画に基づいて行った事業の結果が**“評価シート”**で報告されているので、この資料を見て進捗状況に対してコメントをいただく。

市民委員会の進行スケジュール（案）

事前配布資料

平成28度	H28.08	第1回	□顔合わせ □学習（行革大綱、実施計画について） 学習
	H28.10	第2回	□第6次行革大綱に定められた実施計画の進捗状況について、資料を基に評価を実施 ※特に個人テーマに合致するものや「税収増」「人口増」に関連するものが対象 □11月時点で、29年度に予算化できそうなアイデアがあった場合は、担当課と協議し予算要求を検討していく 進捗管理
	H28.11	第3回	
	H29.01	第4回	□2～3回までに発生した疑問点について担当課に参加してもらい確認。 □指標（数値目標）等について見直しを検討する必要がある場合は担当課を交えて協議。
	H29.03	第5回	□評価作業の中からもしくは個人テーマの中から発生したアイデアをとりまとめる □発生したアイデアから、特に議論を深めていきたいものを選定 ※「新たな税収増」「人口増」の実現につながる議論としたい。
平成29年度	H29.05	第6回	□アイデアについて委員会内で議論を深める。場合によっては担当課に説明をもとめたり、一緒に協議したりしながら、新たな事業提案の作成を行う。 □7月には大綱実施計画の平成28年度報告が、10月には平成29年度の中間報告が各課より提出される。これを基に各事業の進捗状況の評価、指摘、要望等を行う。
	H29.07	第7回	
	H29.08	第8回	
	H29.10	第9回	
	H29.11	第10回	提案　進捗管理
	H30.03（前半）	第11回	委員会の総括 □平成29年度の大綱実施計画の年度報告（速報値）の確認 □議論しきれなかった「提案の種」のとりまとめおよび庁内共有 □委員会運営の振り返り、今後の運営に向けての意見とりまとめ □大綱そのものの見直し案について内容確認（必要があれば） ≪総括≫成果報告
	H30.03（後半）	第12回	

予算要求締め切り

予算要求締め切り

●開催時期や内容についてはあくまでも目安です。

●委員会での議論の進行状況や開催時期に関する委員のみなさまのご意見により調整は行っていきます。

個人テーマとマッチングされたもので、平成29年度予算編成の最優先課題と合致するものを積極的に議論

年度評価の結果進捗の遅れているものや、委員会で注目の高いものの進捗管理を行う。

1. 評価シートを確認
2. 進捗状況（遅れや実績の上がらない原因）について、検証・議論
3. 進捗度を上げるための提案（必要に応じ担当課も交えて協議）

平成29年度予算編成の優先課題

資料2

最優先課題

足腰の強い地元産業の実現

最優先課題の取り組みの方向性

■6次産業化の推進
■人材・担い手の確保・育成
■需要に応える生産体制の構築・販路拡大の推進
■高付加価値化・生産性向上に資する設備投資への支援
■インバウンドの推進　など

平成29年度予算編成の優先課題

継続・強化分野

- ■人づくり
- ■移住・定住の促進
- ■安全・安心の確保
- ■中核市移行の推進
- ■健康寿命の延伸

共通する目的と効果

- 人口増加
- 所得向上
- 住みやすさの実感

推進に当たっての留意事項

- 戦略的な情報発信
- 広域連携

評価シートの説明

第6次鳥取市行財政改革大綱実施計画　評価シート

ID	1

柱	『1.協働のもと信頼される都市経営の推進』	番号	1	推進担当課
施策名	1.圏域をけん引する　都市経営の推進			中核市推進監
細施策名	1.中核市、連携中枢都市への移行			
行財政効果	県事務（福祉、保健衛生、環境等）を、より身近な自治体の市が行うことで、市民サービスを向上させるとともに、事務の効率化を図ります。			
取り組み内容	①県及び近隣自治体との連携強化、中核市・連携中枢都市への移行 【新規】	目標・達成予定年度	①中核市移行　平成30年4月1日	

年度別計画	27年度　県からの移譲事務事業の調整、財政影響額、職員体制の試算・調整、鳥取市保健所設置基本構想の策定 28年度　職員派遣研修　住民説明会 29年度　関係条例整備、県の引き継ぎ事務	→ ローリングの内容	28年度　職員派遣研修、(仮称)中核市シンポジウムの開催 29年度　関係条例整備　県の事務引継 30年度　4月　中核市へ移行、(仮称)鳥取市保健所の開設、中核市移行記念式典の開催

四半期ごとの計画と進捗状況：H27（○）　H28　H29　H30　H31

	四半期ごとの計画	進捗状況／理由／改善方法等	進捗度
第1（4～6月）	県からの移譲事務規模の決定 鳥取市保健所設置基本構想の策定	H27.6月末現在、県から約2200の事務移譲を受けるよう調整が整った。 H27.4月に策定した保健所設置基本構想（案）について、内容の検討を進めている。	B
第2（7～9月）	中核市移行による職員体制の調整	8/4の協議会で、H27.7月末現在県から2,211の事務移譲を受けることで大筋合意。東部4町の事務や災害医療体制を盛り込んだ保健所設置基本構想の検討を進行中。職員体制調整済。	B
第3（10～12月）	鳥取市保健所設置基本構想の策定 中核市移行による財政影響額及び職員体制の試算	H27.12月、鳥取市保健所設置基本構想を策定。 構想に含まれる災害医療体制については、継続して協議・検討する。H28年度の職員採用、研修計画等を検討中。	C
第4（1～3月）	職員派遣研修計画策定	H28年度職員派遣研修計画を県市で協議し、H28年度当初に策定予定。 中核市移行に係る財政影響額及び職員体制の試算は、今後H27県決算を踏まえて詳細な協議を進める。	C

上記計画に基づく評価	評価	H27（○）	H28	H29	H30	H31	判定レベル
	担当課による自己評価（中間）	県・市間の移譲事務調整は順調に進み、移譲規模の大筋合意が得られた。これを基に、財政影響額及び職員体制の試算を進める必要がある。				進捗度 B	進捗度判定 A：極めて順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている E：未着手
	中間評価による見直し方針等	これまでの全体スケジュールに即し、保健所設置基本構想の検討、財政影響額及び職員体制の試算・調整などを進めていく。				達成見込 B	達成見込判定 A：計画を上回る B：計画どおり C：計画を下回る D：計画を大幅に下回る E：検討の結果中止
	担当課による自己評価（年度）	年度計画としていた移譲事務事業の調整と保健所設置基本構想の策定は達成したが、財政影響額及び職員体制の試算の詳細は、H28年度にずれ込んだ。				進捗度 C	
	年度評価による見直し方針等	財政影響額及び職員体制の試算の詳細協議を進めるとともに、円滑な中核市移行に向けて、職員派遣研修を具体化し、また。市民や関係団体等への説明会も実施していく。				達成度 C	
	行財政改革推進市民委員会の意見	平成27年度審議対象外					

成果指標（目標/実績）	説明	年度別目標/実績 H27	H28	H29	H30	H31	目標達成状況
	中核市移行に係る進捗率（%）			100.00			
	達成率						

最終評価（事業終了または30年度末に実施）	担当課による有効性評価		今後の方向性	拡充 改善継続 現状維持 縮小 休止・廃止・統合
備考				